**（様式１）**

**平成２８年度「医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業**

**地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」　研究開発提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題名 | （日本語）*提案課題名にサブタイトルはつけないでください。*（英語）*英語での課題名は相手国研究機関と十分調整いただき、****相手国からのＯＤＡ技術協力のプロジェクト名と同じ課題名を記載ください。*** |
| 研究開発代表者氏名（フリガナ） |  |
| 所属機関 部署 役職 |  |
| 連絡先 | 住所：〒E-mail：TEL：　　　　　　　　　　　　　FAX： |
| 研究者番号 | *府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に研究者情報を登録した際に付与される 8 桁の研究者番号を記載してください。* |
| 生年月日 | 西暦　　　　年　　月　　日 |
| 学歴(大学卒業以降) | (記載例)昭和◯◯年 ◯◯大学◯◯学部卒業昭和◯◯年 ◯◯大学大学院○○研究科修士課程○○専攻修了(指導教官：○○○○教授)【記載必須】昭和○○年 ◯◯大学大学院◯◯研究科博士課程○○専攻修了(指導教官：○○○○教授)【記載必須】昭和○○年 博士(○○学)(○○大学)取得*指導教官名、所属した研究室の室長名は必ず記載してください。* |
| 研究歴(主な職歴と研究開発内容) | (記載例)昭和◯◯年～◯◯年 ◯◯大学◯◯学部 助手○○教授研究室で◯◯◯◯◯について研究昭和◯◯年～○○年 ◯◯研究所 研究員○○博士研究室で◯◯◯に関する研究に従事平成◯◯年～◯◯年 ◯◯大学◯◯学部 教授◯◯◯について研究*指導教官名、所属した研究室の室長名は必ず記載してください。* |
| 現職位における定年年齢（予定） | 　　　　才 |
| 研究開発期間 | 　　　年間*相手国研究機関と調整した共同研究期間を記載ください。この期間には、Ｒ／Ｄ署名までの期間（半年程度）は含まれません。* |
| 希望する研究開発費（円）（日本側：ＡＭＥＤ委託研究開発費） | 年度 | 研究開発費合計額*【全体表】の各年度の「研究開発費合計額」を記載してください。* | 　うち、直接経費*【内訳表】の「直接経費小計」の各機関合計額を記載してください。* |
| H28年度(暫定期間) | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| H29年度 | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| H30年度 | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| H31年度 | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| H32年度 | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| H33年度 | XX,XXX,XXX　円 | XX,XXX,XXX　円 |
| 総　額 | XXX,XXX,XXX　円 | XXX,XXX,XXX　円 |
| （ＯＤＡ事業経費） | 総　額　　　　　 XXX,XXX,XXX　円 |
| 国内参画機関名 | *参画する研究者全ての所属機関名、専攻/研究室まで記載ください。* |
| 相手国名 | *国名を日本語又は英語で記載ください。**（相手国が複数の場合、実際にＲ／Ｄ締結することとなる全ての国を記載ください）* |
| 相手国研究機関名 | *相手機関名を日本語・英語併記で記載ください。日本語の対訳がない場合は、英語名のみで構いません（英語限定）。相手国研究機関が複数の場合は、代表機関、協力機関の順に記載ください。* |
| 研究開発目的 | *・e-Rad応募情報「研究目的」に入力した内容をコピー＆ペーストしてください。**・250文字以内（改行、スペース含む）で入力してください。* |
| 研究開発概要 | *・e-Rad応募情報「研究目的」に入力した内容をコピー＆ペーストしてください。**・250文字以内（改行、スペース含む）で入力してください。* |
| 実施体制（参加者リスト） | 氏名 | 所属　役職 | 年齢※2016年4月1日現在の年齢 | 本研究開発提案において担当する内容 | エフォート（％） | SATREPSﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ参加経験状況（ある場合は該当する研究課題名を明記） |
| *本研究開発提案に参加される方々を、研究開発代表者から順に研究開発分担者まで記載してください。**参加者が11名以上の場合は適宜行を追加してください。**※日本側の参加者の要件は、（１）国内の研究機関に所属していること、及び（２）相手国機関のメンバーに入っていないことです。**※応募段階で確定していない研究者について、研究者Ａ等で記載することが可能です。その場合、その方について研究者番号、所属機関また現在の役職等に関しては空欄としていただいて結構ですが、その他（年齢、エフォート、担当する研究の概要）についてはそのポストに想定される条件として記載してください。* |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 研究開発代表者が所属する機関の事務担当者 | 住所：〒機関名：役職　氏名：E-mail：TEL：　　　　　　　　　　　　　FAX： |

相手国研究機関データ（A4用紙２ページ以内）

*・共同研究の相手国、相手国研究機関、研究実施場所、相手側研究代表者氏名及び役職、相手側研究代表者の略歴、研究内容と共同研究での役割等について可能な範囲で記述してください。*

*・相手国1カ国の中で複数の研究機関との共同研究を実施する場合は、相手国内で共同研究主体となる研究機関が特定されることが必要であることから、主体となる研究機関を『代表機関』とそれ以外を『協力機関』としてそれぞれの相手国の研究機関ごとに情報を記載ください。原則、相手国研究機関につき1名の研究者の情報を記載ください。*

*・複数国との共同研究を実施する場合は、それぞれの国の代表機関（『協力機関』）の情報を記載ください。*

*・各相手国研究機関組織図等がありましたら、本文中に添付ください。*

1. 相手国の研究代表機関の研究代表者（相手国の数に応じて記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 氏名
 | *※アルファベットで必ず記載ください。* | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）*※日本語名がある場合のみ記載ください。* |
| （英語）*※英語名は必ず記載ください。* |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | 年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 |  年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |
| 【参考】相手国研究機関からの協力要請 | ・相手国研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。複数の国との共同研究を実施する場合は、それぞれの相手国の研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。 |

（２）相手国の協力機関の主たる研究者（協力機関の数に応じて記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | *※アルファベットで必ず記載ください。* | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）*※日本語名がある場合のみ記載ください。* |
| （英語）*※英語名は必ず記載ください。* |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | 年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 | 年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 共同研究における役割 | ・共同研究の役割を具体的に記述してください。 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |

**（様式２）6ページ以内**

１．基本構想

*・評価者が理解しやすいように、必要に応じて図や表を用いて記載してください。（評価はモノクロ印刷で行います）*

*・A4用紙４ページ以内で記載してください。*

*・ＯＤＡ事業としての「妥当性（必要性）」「有効性」「効率性」「インパクト」「持続性」の観点も含めて記載してください。（13 ページ(4)留意事項　ODAの視点に関する記載部分参照）*

（１）研究開発の目標（プロジェクト目標）・ねらい

　*１）研究開発目標（プロジェクト目標：研究開発期間終了時に達成しようとする、研究開発成果の目標）、及び*

*２）研究開発のねらい（上記研究開発成果によって得られるアウトカム）を具体的に記載してください。*

（２） 研究開発の背景

１）地球規模の課題解決に資する研究課題の背景

*本研究開発の重要性・必要性が明らかとなるよう、本研究構想が対象としている国際的な課題（未解決の科学技術上の問題、それに起因する経済社会上の不利益、国際的な動向等）を具体的に記載ください。また、本研究構想が、その課題の解決へ貢献するためにどのような役割を果たすのか、以下の観点も含め、具体的に記載ください。*

*・地球規模課題解決に資する重要性*

*・科学技術・学術上の独創性・新規性*

　２）相手国のニーズ

*本研究構想が、相手国のどのようなニーズに対して貢献することが可能か、相手国の社会・経済や科学技術の背景、相手国研究機関の体制、能力等を踏まえた現状と問題点、支援の必要性・有効性等も含めて具体的に記載ください。なお、外務省が公開している「国別援助方針」や「事業展開計画」が作成されている国＊については、本研究構想とこれらとの関連について、相手国側の開発戦略との整合性に留意して記載ください。また、相手国以外での貢献も期待される場合は、その内容を具体的に記載ください。*

*\*外務省が公開している下記ウェブサイト等を参照ください。*

*http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html*

[*http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\_enjyo.html*](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html)

（３） 研究開発の目的、成果・展開の見通し（上位目標）

*本研究構想の目的を具体的に記載ください。*

*・研究期間終了から5～10年後に実現することが期待される科学技術の発展、新産業創出、社会貢献、知的財産の取得・活用等を含めた本研究構想の社会実装の構想について、以下の観点も可能な限り含め記載ください。*

*・「第4期科学技術基本計画」等、我が国の主な科学技術政策の実現に関する貢献度等*

*※産学官連携による研究提案を行なう場合、企業等からも研究成果をどのように社会実装につなげるか、具体的な構想を様式12に記載の上、他の様式と合わせてご提出ください。*

（４）これまでの研究基盤

　*・本研究構想を推進するために基盤となる、これまでの国内外の研究成果や実績（過去5年間）について記載ください。*

　事業名（プログラム名）：

　実施期間：

　成果・実績：

事業名（プログラム名）：

　実施期間：

　成果・実績：

（５）相手国研究機関との準備状況

　*・相手国研究機関のインフラ整備状況や相手国研究機関の選定理由等相手国研究機関の研究基盤及び相手国行政機関等との連携状況や国際共同研究に向けた準備状況を記載ください。既に相手国研究機関と協定を締結している場合には、協定の内容及び交流状況等を記載ください。*

（６） 研究の成果目標

*提案課題について「成果目標シート」を作成ください。*

*成果目標シートについての作成要領（各項目についての説明と雛形）は下記のウェブサイトよりダウンロードしてください。*

<http://www.amed.go.jp/koubo/030120150721.html>

*雛形に記入後、以下の例のように様式２の一部として（ＰＤＦ等のフォーマットを用いて）、貼付ください。*

*ＡＭＥＤ上位目標とプロジェクト目標、及び付随的成果の評価項目　記載例）*

**

*本文では、本研究開発で達成しようとしている成果目標（知見、技術、材料、システム、提言など）をその内容やレベルが明確になるよう具体的、定量的な仕様（機能、制度、経済性など）を付けて記載してください。項目は「成果目標シート」と整合性をとり、必要に応じ説明文を記載してください。*

**（様式３）３ページ以内**

２．研究開発計画の内容（技術協力プロジェクトの活動計画）

（１）全体の研究開発内容及び研究開発計画（以下の表を活用して作成ください）

*・「１．基本構想（１）研究開発の目標・ねらい」を達成するための研究開発のアプローチ、具体的手法、進め方、研究開発期間中の研究開発の到達点とその達成度の判断基準などを、主要な研究開発項目とマイルストーン（研究開発期間途上での研究開発の達成度の判断基準と時期）を含めた、タイムスケジュールの大枠を示してください。*

*・社会実装やキャパシティ・ディベロップメント（我が国及び相手国研究機関の組織、個人の能力開発、外部連携構築等）に関する計画（目標、活動）も含め、担当者がわかるように記載してください。*

*・「（３）研究開発の目的」を達成するに当たって、現時点で予想される問題点とその解決策案も記載ください。*

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 担当者氏名 | H28年度暫定期間 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 |
| １．○○関連遺伝子発現解析（１）○○遺伝子の同定（２）○○遺伝子発現解析 |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．○○モデル動物の開発と検証（１）○○モデル動物の開発（２）○○モデル動物の検証 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．○○イメージング解析（１）○○関連データの取得（２）○○ソフトの開発（３）データ解析 |  |  |  |  |  |  |  |
| ４．○○診断法の開発（１）○○相関関連メカニズムの解明（２）診断法の開発と検証 |  |  |  |  |  |  |  |

1. 社会実装に向けた活動計画

（２－a）研究成果を社会実装につなげるために必要な条件

*・社会実装の方法、社会実装までのスケジュール、社会実装に当たっての課題等を含めて具体的に記載ください。*

（２－b）社会実装に向け、上記条件に対して研究開発期間に出来る活動及び相手国研究機関に必要となってくる役割、それらの活動計画

*・具体的に記載ください。*

1. 相手国のキャパシティ・ディベロップメントの計画

*・相手国研究機関の研究推進体制及び行政機関や民間セクターとの連携体制の構築、研究者の人材育成・能力開発等組織、個人、外部連携の各レベルにおけるキャパシティ・ディベロップメントの方針や計画について記載ください。*

（３）研究項目ごとの相手国研究機関との共同・分担等について

*・日本側研究機関と相手国側研究機関が、どのような分担の下に共同研究を実施するのか、項目別の担当者がわかるように「（１）全体の研究開発内容及び研究開発計画」に記載の研究開発項目毎に下記の表を記載ください。*

*・また、日本側研究者の渡航計画および相手国側研究者の招聘計画について、機材供与計画を含めて研究項目別に以下の表を活用し記載ください。*

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目活動計画 | 共同で実施する予定の研究内容 | 日本側研究機関の役割 | 相手国側研究機関の役割 | 日本側研究者の渡航計画＊1 | 相手国からの研究員招へい計画＊2 | 相手国に供与する機材＊3 |
| １－（１） |  |  |  |  |  |  |
| １－（２） |  |  |  |  |  |  |
| ２－（１） |  |  |  |  |  |  |
| ２―（２） |  |  |  |  |  |  |
| ３－（１） |  |  |  |  |  |  |
| ３－（２） |  |  |  |  |  |  |
| ３－（３） |  |  |  |  |  |  |
| ４－（１） |  |  |  |  |  |  |
| ４－（２） |  |  |  |  |  |  |

*＊1 1）研究計画に必要な日本側研究者の滞在日数や渡航日数を記載ください。*

*2）この事業を遂行するために統括として必要な研究代表者の渡航計画を記載ください。（1年目：〇〇日×〇回、2年目：〇〇日×〇回、等）*

*3）研究開発代表者をフォローできる相手国に常駐又はそれに近い形で滞在する研究者も記載ください。（氏名・所属・役職・年齢・専門分野、滞在予定〇〇日/年、等。複数名の記載可。該当者がない場合は「該当なし」と記載）*

*＊2　1）相手国からの招へい計画（滞在期間や人数等）を可能な範囲で記載ください。*

*2）国費留学生制度やＪＩＣＡ長期研修制度等による長期的な招へい計画も記載ください。*

*＊3　1）主な仕様（汎用品・特別注文品か否かの別）、概算金額、調達地（現地調達/本邦購入の別）について記載ください。なお、供与する機材の維持管理（消耗品、スペアパーツ、点検調整、修理等）、運用ランニングコスト（電気・ガス・水道、原料、運転人件費等）は原則として相手国負担としています。*

**（様式４）１ページ以内**

３．実施体制図

*・日本側研究機関と相手国機関の役割分担と連携体制が明確に示されるよう留意いただき、研究開発体制、契約締結状況を記載してください。記載方法は下記のとおりです。*

*角丸四角形：大学等、楕円：企業、長方形：AMED、点線矢印：契約の流れ*

*二重矢印線：試料、情報等のやりとり、分担（内容を記載）*

*・１ページ以内で記載してください。*

*・協力機関がある場合は明示してください。*

|  |
| --- |
| 【記載例】連携連携相手国側研究機関〇〇大学課題「xxxxxxx」日本側研究開発分担機関名〇〇大学課題「xxxxxxx」国際共同研究相手国（国名）相手国側研究機関〇〇大学課題「xxxxxxx」日本側研究開発代表機関名〇〇大学課題「xxxxxxx」データ提供解析AMED |

**（様式５）3ページ以内**

５．研究開発項目別年次計画

*・「１．基本構想（１）研究開発の目標・ねらい」を達成するための研究開発のアプローチ、具体的手法、進め方、研究開発期間中の研究開発の到達点を、主要な研究開発項目毎・年度毎に、３ページ以内で記載してください（日本側のみ）。*

1. 研究開発項目名　○○○○○

リーダー（所属　氏名）

サブリーダー（所属　氏名）

研究内容：200字程度

平成○年度：

平成△年度：

平成□年度：

平成●年度：

平成▲年度：

1. 研究開発項目名　○○○○○

リーダー（所属　氏名）

サブリーダー（所属　氏名）

研究内容：200字程度

平成○年度：

平成△年度：

平成□年度：

平成●年度：

平成▲年度：

**（様式６）**

６．経費

【全体表（国内参画機関合計）】

*・費目別のＡＭＥＤからの委託研究開発費計画を記入してください。*

*・本表の各年度の合計額は、（様式１）「希望する研究開発費（円）」の各年度の「研究開発費合計額」と一致します。*

*・研究開発期間については公募要領17ページ図３に記載のように、いつＲ／Ｄが署名されるかにより、緩急開発開始時期が変動します。したがって下表はおおよその予算計画を記載ください。*

*・ＡＭＥＤ委託研究開発費で執行可能な使途については、17～19ページを参照してください。*

*・日本側で研究グループを形成する場合は、分担機関（国内参画機関）毎の研究開発費計画を記入してください。*

*・採択された場合、記載された研究費計画で研究を行うこととなるとは限りません。あくまでも応募時の計画であり、相手国研究機関への支援等も含めて採択された後に調整することになります。*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 平成28年度暫定期間※１ | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 直接経費 | 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費の　【30】％）　 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

*※１　暫定期間はＲ／Ｄ及びＭＯＵ署名までの経費で、650万円（間接経費含む）を上限とし、研究代表機関に限り執行します。また総額（間接経費含む）は、暫定期間を含めて1.8億円以内（プロジェクト期間5年の場合）で予算計画ください。*

*＊プロジェクト４年計画の場合は、1.44億円以内、３年計画の場合は、1.08億円以内としてください。*

*＊暫定期間における雇用に際しては、Ｒ／Ｄ署名が不成立と判断され、研究開発が中止になる可能性があることをあらかじめご了承ください。雇用者本人にも必ずご了承いただいてください。*

*＊消費税込みで積算ください****（平成29年4月から10％）。***

代表機関（国内参画機関）】　機関名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 平成28年度暫定期間※１ | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 直接経費 | 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費の　【30】％）　 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

【分担機関（国内参画機関）】　機関名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 平成28年度暫定期間※１ | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 直接経費 | 物品費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（直接経費の　【30】％）　 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

*・分担機関が２機関以上ある場合は、適宜、本表を追加してください。*

【参考】相手国研究機関の研究費計画（申請予定を含む。相手国の数に応じて記載）

（１）ＯＤＡの事業経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 相手国代表機関名（国名） | 相手国政府ＯＤＡ担当省庁名又は科学技術担当省庁名(協力要請を提出している省庁) | 技術協力要請の研究費総額（予定）（＝ＯＤＡ事業経費予算） | 相手国側投入経費(予定） |
|  |  | 現地通貨日本円換算額　　　　　千円 | 現地通貨日本円換算　千円(相手国研究機関全体予算と当該研究にかかる予算を可能な範囲で記載ください。) |

*・複数の国との共同研究を実施する場合は、上記に行を追加して記載ください。*

*・ODA事業経費は、採択後JICAによる詳細計画策定調査を経て決定されるため、ここでは【参考】として記載してください。*

*・開発途上国側で必要な経費すべてをODAで負担するわけではありません。自立的持続的発展を促すためにも****、開発途上国側に対して、応分の負担を求めます****。したがって、相手国側の人件費、相手国における事務所借上費、相手国側が使用する消耗品、供与機材の運用や維持管理の経費、相手国側研究者の相手国内旅費等は、原則として相手国側負担となります。その点、本プログラムでも同様であるため、上記の金額が、ODAによって提供されるわけではなく、JICAによる詳細計画策定調査において、相手国内における研究実施場所の確保、相手国側の研究者の人件費等、相手国側で応分の負担として負担すべき費用について協議を行います。そのため、ODA事業経費の予算は採択後の詳細計画策定調査を経て決定されるものであるということをあらかじめ承知おきください。*

（２）上記のODA技術協力プロジェクト以外に相手国研究機関が獲得している（する予定）の研究費計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 相手国の研究代表機関又は協力機関名（国名） | 相手国において研究費を支援している機関名 | 支援されている研究の概要 | 支援されている研究費の総額 |
|  |  |  | 現地通貨日本円換算額　　　　　　千円 |

*・前述の“相手国側負担”分の原資になりうる予算を記載してください。相手国側政府自身からの補助金や、ファンディングエージェンシーなどからのファンディングを想定しています。*

**（様式７）**

７．論文・著書リスト

*本提案に関連する政策提言(寄与した指針又はガイドライン等)、学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの5件以内（過去３年間）について、研究開発代表者及び研究開発分担者ごとに直近年度から順に記載してください。また、特に本提案に直接関連する論文・著書については、著者氏名の名前に「○」を付してください。*

【研究開発代表者（日本側）】

|  |
| --- |
| *著者(著者は全て記載してください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ（最初と最後のページ）・発表年* |

以下について研究機関毎に2名以内記載してください。

【研究開発分担者（日本側）】

|  |
| --- |
| *著者(著者は全て記載してください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ（最初と最後のページ）・発表年* |

【研究開発代表者（相手国側）】

|  |
| --- |
| *著者(著者は全て記載してください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ（最初と最後のページ）・発表年* |

**（様式８）**

８．特許リスト

*本提案に関連して、将来的な目標達成のために中心となる特許権等知的財産権の取得及び申請状況を５件以内で記載してください。*

|  |
| --- |
| *出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日* |

**（様式９）**

９．他制度での助成等の有無（国内参画機関のみ）

*研究開発代表者及び研究開発分担者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等について、制度名ごとに、研究費（期間全体）が多い順に記載してください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記載してください。記載内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。*

*＜注意＞*

*・「不合理な重複及び過度の集中の排除」に関しては、「Ⅵ．２．他省庁を含む他の競争的資金等の応募受入状況」をご参照ください。*

*・現在申請中・申請予定の研究助成等について、本提案の選考中にその採否等が判明するなど、本様式に記載の内容に変更が生じた際は、本様式を修正の上、この募集要項巻末に記載されたお問い合わせ先まで電子メールで連絡してください。*

*・面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。*

*・「エフォート」は、年間の全仕事時間（研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む）を100％とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率（％）を記載してください（総合科学技術会議における定義による）。本事業に採択されると想定した場合のものを記載してください。*

【研究開発代表者】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 受給状況 | 研究課題名(代表者氏名) | 研究期間 | 役割(代表/分担) | (1)本人受給研究費〃 (期間全体)(2) 〃 (H27年度 予定)(3) 〃 (H26年度 実績) | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
| *（例）**科学研究費補助金 (基盤研究C)* | *採択済/申請予定/申請中のいずれか* | *○○○○○**(○○○○)* | *H25.4**－**H28.3* | *代表* | *(1) 5,000千円**(2) 1,000千円**(3) 2,000千円* | *10* |
|  |  | () |  |  | (1) 千円(2) 千円(3) － |  |

【研究開発分担者】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 受給状況 | 研究課題名(代表者氏名) | 研究期間 | 役割(代表/分担) | (1)本人受給研究費〃 (期間全体)(2) 〃 (H27年度 予定)(3) 〃 (H26年度 実績) | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
|  |  | () |  |  | (1) 千円(2) 千円(3) 千円 |  |
|  |  | () |  |  | (1) 千円(2) 千円(3) － |  |

**（様式１０）２ページ以内**

１０．倫理面への配慮

（１）遵守すべき研究に関係する指針等

*研究開発の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」を「■」と記載してください。複数の指針等が該当する場合は、それぞれ「■」を記載してください。*

　　□　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

　　　□　再生医療等の安全性の確保等に関する法律

　　　□　人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成27年4月1日施行予定）

　　　□　ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針

　　　□　遺伝子治療臨床研究に関する指針

　　　□　動物実験等の実施に関する基本指針

□　その他の指針等（指針等の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　（２）本研究開発期間中に予定される臨床研究の有無

*臨床研究の有無について該当する方の「□」を「■」と記載してください。*

　　　□　有

□　無

※「有」の場合は、予定される内容を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象疾患 | 予定される内容、実施時期 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）人権の保護及び法令等の遵守への対応

・*本研究が実施される国（相手国あるいは日本国）の倫理基準への適合性審査の要否、審査状況を含めて記載ください。*

・*相手方の同意・協力を必要とする研究開発、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究開発、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究開発など法令等に基づく手続きが必要な研究開発が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。*

*・例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究開発・実験などが対象となります。*

*・該当しない場合には、その旨記述してください。*

*・１ページ以内で記載してください。*

（４）生物遺伝資源・知的財産等の取扱いについての検討状況

　*・研究成果の帰属、研究成果の実施、研究用試料の持ち込み、持ち出し等についての相手国研究機関との打ち合わせ状況を記載ください。*

**（様式１１）**

１１．機関長からの承諾書

平成　年　月　日

**承　諾　書**

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

独立行政法人国際協力機構　御中

 　　 （研究開発代表機関）

 　 機関名

 　 機関長名 　　　 公印

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究開発提案について、採択された場合には、機関として国際共同研究の支援を行うことを確認します。具体的には、以下について機関として執行します。

記

○研究開発課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究開発代表者名

・相手国研究機関との国際共同研究の実施に関する合意文書の取り交しの支援

・JICAとの「取極め」の締結ならびに遵守及び事業契約の履行ならびに経費の執行管理

・共同研究体制を構築する場合の研究代表機関としての責務の遵守

・若手研究者育成の一環として大学院生や学部生の海外派遣に関する安全管理及び責任体制の構築

・その他、国際共同研究を実施するために必要な手続き等の支援

・研究実施期間中の研究代表者を中心とした研究体制の確保（下記内容にも必ずお答えください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間中に研究代表者が定年等を迎える予定である。 | （はい）とお答えになる場合、組織内で研究実施体制を確保するための方策を明記してください。 |
| （　はい　/　いいえ　） |

**（様式１２）**

１２．企業等の構想（日本側の参加企業について作成）

平成　年　月　日

**社会実装に関する企業の取組について**

国立研究開発法人日本医療研究開発法人

独立行政法人国際協力機構　御中

 （参画企業）

 企業名

役職

氏名\*

 （\*本様式の記載内容について責任を持つことができる方を想定しています。）

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究開発提案について、採択された場合には、以下の方針により、研究成果の社会実装を目指した取組を行う所存です。

記

○研究開発課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究開発代表者名

（社会実装を目指した取組について、必ず下記の項目を含めて具体的に記載ください。）

(1)社会実装の方法：

(2)社会実装までの道筋・スケジュール：

(3)相手国、及び、日本を含めた他国へ与える影響：

(4)技術の想定している用途、利用分野：

(5)事業化・実用化に向けたリスク：

**（様式１３）**

１３．提案に当たっての調整状況の確認

|  |
| --- |
| *・以下、“はい”又は“いいえ”の当てはまる方に“○”をしてください。又は、当てはまらない方を削除する方法でも構いません。**・必ずしも、すべての回答が“はい”でなければ採択されないというわけではありません。提案内容と調整状況を総合的に判断して選考を行います。* |

＜相手国との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 案件名称、研究開発計画（日本国内、相手国内いずれにおける実施も含めた全体の計画）について、本プログラムの趣旨、応募しようとする研究領域の趣旨を踏まえて相手国研究者とともに検討し、計画内容について大枠で合意をしていますか？ | はいいいえ |
| 2 | 相手国側からODA協力要請を、ODA担当省庁を通じて日本政府に提出する必要がありますが、相手国研究者が相手国内で定められた期限までにその手配を行うことを確認していますか？ | はいいいえ |
| 3 | ①ODAによる支援は技術協力プロジェクトの枠組の中で行われること、②相手国研究機関への資金供与でないこと、③“相手国負担の原則”が適用される経費が存在することを理解した上で、研究提案・ODA要請内容を相手国研究者と共に確認していますか？ | はいいいえ |
| 4 | 本プログラムが単なる技術移転を実施するプロジェクトではなく、新たな知見・技術の獲得を目的とする共同研究を実施するプロジェクトであることを相手国研究者が理解していることを確認していますか？ | はいいいえ |
| 5 | 将来の社会実装の道筋について、相手国側研究機関のみならず相手国行政機関や民間セクター方針や意向を踏まえて検討していますか？ | はいいいえ |
| 6 | 本プログラムにおいて相手国研究機関の組織的な対応が必要となることについて、相手国研究者は理解し、必要な行動を取っていることについて確認しましたか？ | はいいいえ |

＜日本国内共同研究者との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 7 | 通常の競争的資金制度と異なり、ＯＤＡとの連携事業であることから、共同研究を通じた相手国機関のキャパシティ・ディベロップメントが本プログラムには含まれるものである点について、共同研究者が理解していることを確認しましたか？ | はいいいえ |
| 8 | 研究開発提案書類の様式2はA4用紙6ページを上限とし、公平性の観点から6ページを超えるものは要件不備として評価の対象としません。6ページに収まっていますか？ | はいいいえ |

＜所属機関との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 9 | 本プログラムでは、相手国機関との共同研究の実施に関する合意文書の締結、ＪＩＣＡとの技術協力プロジェクトに関する取極め及び事業契約の締結、適正なＯＤＡ経費経理事務等、通常の競争的資金制度にはない責務があります。この点を含め、提案に当たって所属機関と相談し機関長からの承諾書（様式11）を用意しましたか？ | はいいいえ |

＜研究代表者本人の他業務との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 10 | 本プログラムでは、通常の競争的資金制度以上に研究代表者のマネージメントとそれに要するエフォートが求められます。特にＲ/Ｄ署名までは、日本国内及び相手国との調整に時間を要します。採択となった場合にはその点を踏まえて対応すべくエフォートを検討しましたか？ | はいいいえ |

＜在外公館等との情報交換＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11 | 本プログラム応募に当たって、在外公館やJICA現地事務所との十分な情報交換を行い、提案内容の検討を行いましたか？ | はいいいえ |

＜安全対策＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 12 | 相手国及び国内の活動地域について、治安状況や渡航情報を確認していますか？　【説明】プロジェクト関係者の安全確保が困難と判断される地域を対象としたプロジェクトの実施はできません。予め外務省ウェブサイト（http://www.anzen.mofa.go.jp/）等で、海外の渡航・安全情報等をご確認ください。 | はいいいえ |

＜相手国研究機関実施体制等＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 13 | 研究内容や具体的な進め方について相手国研究代表機関と合意できていますか？また、SATREPSの制度について、相手側は十分理解していますか？　【説明】予め十分な合意形成ができていないとその後の進捗に大きな影響を及ぼし、場合によっては双方の思惑が異なり研究の実施そのものが困難になるケースがあります。 | はいいいえ |
| 14 | 相手側の研究代表者は、関係機関も含めた相手国実施体制を統括できる能力を備えた代表者であるとともに、研究機関の支援体制も十分整っていますか？　【説明】日本と開発途上国の研究機関による共同研究であるSATREPSにおいて、相手国の研究代表者が個人の研究能力のみならず相手側実施体制全体の統括力を備えた人物であり、所属機関からも十分な支援が得られることが、プロジェクトを円滑に実施していくうえで重要です。 | はいいいえ |
| 15 | 共同研究を行うために（能力面及び人数面で）十分な研究スタッフが確保されていますか？　【説明】効果的な共同研究を行うためには、相手国研究機関において十分な人数の有能な研究スタッフが配置されていることが重要です。不十分な場合、プロジェクトの進捗に影響するばかりか、日本側に偏った研究となってしまうことが懸念され、相手国研究機関の人材育成も促進されません。 | はいいいえ |
| 16 | 共同研究を行うため十分な予算措置が確保されていますか？（相手国研究代表機関や関係機関は、SATREPSが日本からの資金供与ではないことを理解していますか？）　【説明】SATREPSは、ODA事業として相手国の自立発展性の観点から応分の経費負担を求める制度となっているため、相手側必要経費に係る予算措置が必要です。このため、予算確保に関係する上位官庁の理解が得られているかが重要となります。特に、これまでに相手国との共同研究経験がない場合は、実際の予算が確保されるのかどうか注意が必要です。 | はいいいえ |
| 17 | 共同研究を実施するために必要なインフラ（施設・機材）が相手国研究代表機関において整備されていますか？　【説明】共同研究に必要な施設・スペースは、相手国負担を原則としています。SATREPSは相手国研究機関の施設や機材の整備を目的とした事業ではありません。現状のインフラ整備状況に問題がある場合、プロジェクト終了後の維持管理体制が整備可能かどうか、十分な確認が必要です。 | はいいいえ |
| 18 | 相手国研究機関の上位官庁や関係省庁との調整・役割分担の確認はできていますか？　【説明】SATREPSを円滑に実施するための予算確保や成果の社会実装において上位官庁や関係省庁等関係機関の関与は極めて重要であり、さらにそれぞれの役割を予め明確にしておく必要があります。また、上位官庁等は相手国政府からのSATREPS要請手続きにも関係するため、共同研究の提案内容とともに相手国負担経費について十分に説明し理解を得ておくことが重要です。 | はいいいえ |

＜機材供与＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 19 | 供与予定の機材に特殊機材や特注のプラント等が含まれている場合の対応について検討していますか？　【説明】特殊機材や特注のプラント等については、JICAによる一般的な機材調達では対応できないことが予想されるため、日本側研究開発代表機関にて調達手続き、施工管理等が実施可能であることを予め確認願います。 | はいいいえ該当なし |
| 20 | プロジェクト終了後の取扱い・維持管理体制を考慮した機材供与計画となっていますか？　【説明】SATREPSプロジェクト終了後は、相手国の経費負担により日本より供与された機材を維持管理し、その後の研究活動等に活用してくことになります。したがって、研究上必要な機材であっても、相手国の維持管理能力を超える機材の導入は適切なものとはみなされません。また、ODAによって供与される機材は、プロジェクト終了後も耐用年数に応じて継続使用されることを想定して供与されるものであるため、研究用データ収集のみを目的とするなど相手国での継続使用を想定していない機材は対象となりません。 | はいいいえ |

＜社会実装＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 21 | 現実的な計画として社会実装の道筋が明確に立てられていますか？　【説明】共同研究の成果を研究だけに留めず社会実装として還元していくことはSATREPSの最大の特徴であり、ODAの観点からも、社会実装が単なる構想ではなく具体性・実現性のある内容であることが重要です。 | はいいいえ |
| 22 | 社会実装に向けた取組みを行うため、民間企業など関係機関の参画を含めた実施体制が整備されていますか？　【説明】最長5年間のSATREPS共同研究期間において、一定程度の社会実装を行うためには、民間企業など社会実装部分を担う機関がアイデア段階から参画し、計画的に実施に向けた準備を進めていくことが重要です。 | はいいいえ |

＜同分野における日本の協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 23 | 同分野において実施済あるいは実施中の日本の協力（JICAプロジェクトなど）について確認していますか？　【説明】過去において、今回の相手国研究代表機関をカウンターパートとした関連分野の協力実績がある場合は、ODAの有効活用の観点からも、可能な範囲において同実績を活用した研究計画をご検討ください。現在、関連分野においてJICAプロジェクト等ODAによる協力を実施している（あるいは近く実施予定である）場合は、同協力とSATREPSの提案内容に重複等がないかご確認ください。特に、相手国研究機関が同一機関となる場合は、先行するプロジェクトの実施体制や進捗に影響を及ぼす可能性がありますので留意いただき、状況に応じ提案時期や内容の変更をご検討ください。 | はいいいえ |

＜同分野における他ドナーの協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 24 | 同分野において実施済あるいは実施中の他ドナーの協力について確認していますか？　【説明】重複の有無や今後の予定等を確認願います。特に相手国研究機関が同一の場合は、当該ドナー関係者や相手国研究機関より十分なヒアリングを行ったうえで、提案予定の共同研究を行う上でどの程度の影響があるか確認願います。 | はいいいえ |